

広 告

脱炭素化へ 商社が果たす役割

NEWS

日本貿易会の新会長に 安永竜夫氏が就任



東京都内で記者会見を開いた日本貿易会の安永竜夫新会長(右)と
副会長(左)。(5月31日、東京都千代田区)

日本貿易会は5月31日の定時総会で、新会長に三井物産の安永竜夫会長を選任した。安永会長は同日の記者会見で「商社業界は新たな市場や国、事業領域を果敢にアプローチし、変革者としてフロンティアを切りひらくことが求められている」と述べ、貿易会の新たなキャッチフレーズとして「フロンティアスピリットで未来を切りひらく」を掲げた。安永会長は今後の重点方針とし①グローバルサウスとの関係強化②企業や社会の多様性と包摂性を高める「内なる国際化」の推進③商社ビジネスをわかりやすく伝える「商社・日本貿易会の見える化」を挙げた。

フロンティアスピリットで未来を切りひらく

Exploring the Future with a Frontier Spirit

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

JFTC

日本貿易会は、わが国の貿易および貿易業界の健全な発展を回り、わが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与することを目的として設立された商社や貿易団体を正会員とする業界団体です。

ひとりの商人、無数の使命



ITOCHU

www.itochu.co.jp/

未来の子供たちに、
よりよい地球環境を。

豊田通商

ジブリパークタイアップムービー / 新CM公開中
https://www.toyota-tsusho.com/ghibli-park/



豊田通商はジブリパークを応援しています。



「カーボンニュートラルと商社」

例が多数含まれています。商社業界の皆さまだけでなく、脱炭素化にかかわる他業界の皆さまや商社業界に、関心をお持ちの学術界や学生の皆さまのお役に立てば望外の喜びです。

報告書「カーボンニュートラルと商社」の全文は、下記HPに掲載していますので、詳細はこちらをご覧ください。
https://www.jftc.or.jp/publications/assets/pdf/carbon_neutral_shosha_release.pdf

13商社で議論を重ねる—日本貿易会特別研究会

日本貿易会はほぼ2年に一度、国際社会において商社が果たせる役割を見つめ直すべく「特別研究事業」を立ち上げ、商社ビジネスの実像についての共同研究を行っています。特に近年では社会的要請が高まり考えられる分野を特定し、その分野における商社の具体的な取り組みを通じて、こうした要請に応えるために何が必要となるかなどの示唆を得ることに努めてきました。23年のテーマは「カーボンニュートラル」。日本エネルギー経済研究所の久谷一朗研究理事を主査に迎え、13商社からの委員で組成された特別研究会が各社の気候変動対策への取り組みに基づき議論を重ねました。

この外部不経済を可視化する試みで、背後には気候変動がもたらす自然災害や健康被害など経済的価値に置き換え可能な損失があります。炭素コストは企業活動には負担でも、これが過小になり過ぎると気候変動抑制に十分な効果を期待できないばかりか、経済全体で見た得失もマイナスとなりえます。

官民一体の取り組みが鍵

一方、例え脱炭素という社会的要請に根差したビジネスであっても、民間企業が実行主体になるには、事業の継続性を担保する経済的利益が不可欠となります。特に、予見性の確保は最優先事項で、GHG削減がもたらす経済的価値の可視化など制度の明確化に加え、インフラ提供の計画や適切なインセンティブの設定、それらに対するアクセス等に関してデザインが示され、全体が持続性を伴って運用されることが求められることとなります。

こうした状況の下で、カーボンニュートラル社会への迅速な移行を実現するには、まさに官民一体となった取り組みが鍵になると言えるでしょう。炭素コストの市場化が、その価格決定の面から容易でないことは、脱炭素化ビジネスにおいて「市場の失敗」が発生し易いことを暗示しています。多数のメニューを効率的かつ系統立てて進めるためには、国レベルでデザインを確立していくことが望ましく、各種規制もカーボンニュートラル社会にふさわしいものに直観されていくことが望まれます。

今回の研究事業を通じては、商社がこれまで培ってきた国内外のネットワークや関連ビジネスにおける知見を応用することで、脱炭素化に貢献していく余地を多く残しているということが明らかとなりました。当報告が皆さまの脱炭素化に向けた取り組みの一助になれば幸いです。

2015年のパリ協定採択を受け、今世紀半ばごろの脱炭素化（カーボンニュートラル）は世界共通のゴールとして認識されその達成は既に不可逆の流れとなっている。このゴールは日本を含む各国が全力を尽くすべき必達目標であり、23年に開催された第28回国連気候変動枠組条約締約国会議COP28でも熱い議論が繰り広げられた。日本貿易会のHP内で「カーボンニュートラルと商社」を発刊した、日本貿易会名誉会長の國分文也氏に聞いた。

のではないだろうか。

短中期的な化石燃料依存を前提とする現実的な脱炭素化を実現するためには、各国の経済発展段階やエネルギー安採/安定供給に配慮した、現実的で多様なロードマップ（脱炭素化に向けた行程表）を策定・尊重することが出発点となります。各国の「現実的なロードマップ」を各国が「互いに尊重する」ことで、計画倒れや国家間対立に伴う脱炭素化の停滞を回避できると確信しています。

現実的なロードマップを
自動車等の電化進展やデジタル化、生成AIの普及などで電力需要が著しく増加し得ることを考慮すると、今世紀半ばごろのカーボンニュートラル達成は従来のものはるかにチャレンジングな目標となっています。まずは各国が再生可能エネルギーなどの脱炭素化投資を一層加速させることが必要だとはいえます。加えて多くの国が短中期的には依然として化石燃料に依存せざるを得ないという現実にも向き合う必要があります。このような状況においては、化石燃料からの二酸化炭素(CO₂)排出を低減する技術、具体的には省エネ技術、水素・アンモニア混焼/専焼、CO₂回収・利用・貯留(CCUS)、炭素リサイクルなどの開発・実装が必要とされます。このように脱炭素化投資を加速させる中で、低炭素化投資にも注力することで、世界全体としての脱炭素化を一層加速させることができる

カーボンニュートラルと商社

「カーボンニュートラルと商社」の本書には、当委員会商社が世界の脱炭素化に貢献している事例が多数含まれています。商社業界の皆さまだけでなく、脱炭素化にかかわる他業界の皆さまや商社業界に、関心をお持ちの学術界や学生の皆さまのお役に立てば望外の喜びです。

道はない。
道はつくれ。

双日は、今年度20周年。
これからも、若い可能性とチャレンジ精神を武器に、
新しい道と新しい価値を創り続けます。

sojitz
20th
anniversary

<https://www.sojitz.com>

先の読めない時代の転換点。
受け継がれた事業精神が、
今まさに世界が求める価値観になる。

人、ネットワーク、リレーション、信頼。
強みを活かして世界中で
新しい未来をつくっていきます。

スポーツライミング
森 秋影 選手

Enriching lives and the world

住友商事

住友商事サウンドメディア Enriching+



360° business innovation.



MITSUI & CO.

三井物産株式会社 www.mitsui.com



私たちは思います。
さまざまな産業をつなぐことは、
世界をつなぐこと。
これまでの経験とデジタルの力で、
世界をつないでゆこう。
社会の困難を、
ビジネスの力で越えてゆこう。

世界とひとりのために。三菱商事

